

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/2/17作成 (株)新出光

【概況】<トルコ南部の大地震~米国原油在庫量拡大>

●10日、ロイター通信は、ロシアのノバク副首相が10日、3月に原油生産を日量50万バレル減らすと表明したと報道。西側諸国がロシア産の原油や石油製品の価格に上限を設けたことへの対抗措置だという。これを受け、需給引き締め観測が再び台頭し、原油が買い進まれ相場は79.72ドルへ反発しました。

●13日、トルコ南部で6日発生した大地震の影響で操業を停止していた同国ジェイハン港から、イラクとアゼルバイジャン産原油を積載した船舶が13日に出航したと伝わり、供給不安が後退したことから午前は一時売りが先行。ただしロシアのノバク副首相が10日に、3月に原油生産を日量50万バレル減らすと表明したことが改めて材料視され、先行きの需給逼迫への懸念からじりじりと水準を切り上げ相場は80.14ドルへ続伸しました。ロシアの減産は、先進7カ国(G7)や欧州連合(EU)などがウクライナ侵攻への制裁措置としてロシア産石油と石油製品に条件を設けたことへの対抗措置とされ、ロシアの生産量の5%に相当されます。

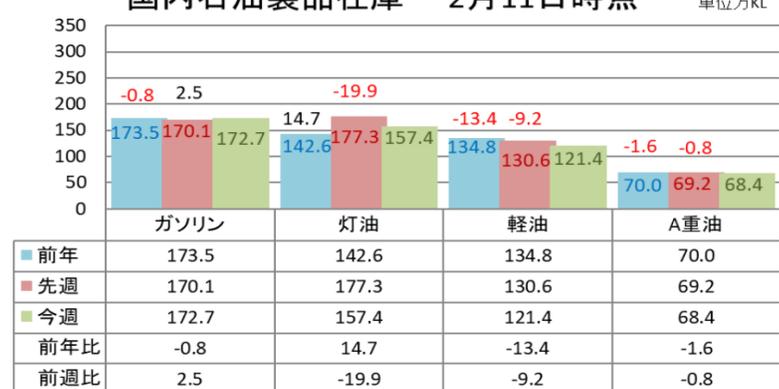
●14日、米エネルギー省は13日、SPRから石油2600万バレルを放出すると発表。米エネルギー情報局(EIA)は、国内主要7カ所のシェール生産地の3月の産油量が過去最高に達するとの見通しを明らかにしました。これらの報を受け需給逼迫懸念が後退し、相場は79.06ドルへ反落しました。

●15日、EIAは15日、10日までの1週間の米石油在庫統計を公表。戦略石油備蓄(SPR)を除く原油の在庫量は、前週比1630万バレル増の4億7140万バレルと、市場予想(120万バレル増=ロイター通信調べ)を大幅に上回る積み増し幅となりこれを受けて、需給が緩むとの見方が広がり、売りを促しました。外国為替市場で、ユーロに対してドルが上昇したことも、ドル建て商品である原油の下押し材料となり相場は78.59ドルへ続落しました。

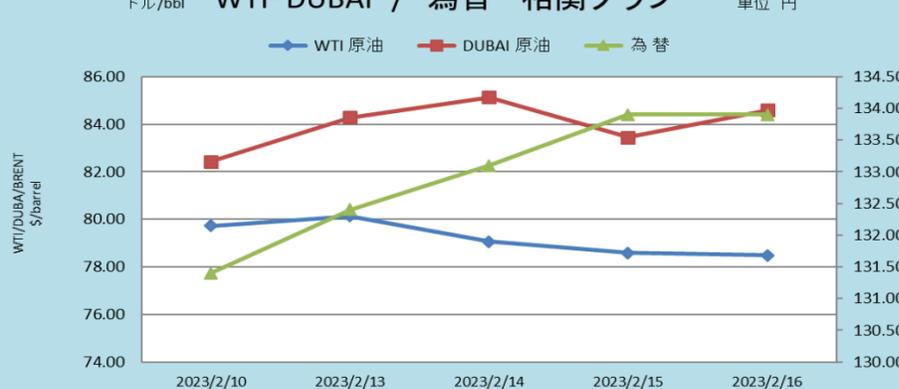
●16日、朝方公表された11日までの1週間の新規失業保険申請者件数は、市場予想を下回り労働市場の底堅さを示す内容となりました。徹底的に新型コロナウイルス感染拡大を防止する「ゼロコロナ」政策を緩和した中国でのエネルギー需要増加への期待感も買いを支えました。一方、米フィラデルフィア連銀が発表した2月の第3連邦準備地区の製造業景況指数は前月に比べマイナス幅が広がりました。またクレーブランド連邦準備銀行のマスター総裁やセントルイス連邦準備銀行のブロード総裁ら米連邦準備制度理事会(FRB)高官が相次いでFRBによる将来の利上げ幅拡大の可能性に言及したこともあり、景気見通しの不透明感が拡大し相場は78.49ドルへ続落しました。

2月17日 16:00現在 WTI原油 77.48ドル 為替 1ドル 135.40円

国内石油製品在庫 2月11日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



次回元売変動予測

品名	2/23~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.1~+0.4
灯油	→	-0.1~+0.4
軽油	→	-0.1~+0.4
A重油	→	-0.1~+0.4
LSA	→	-0.1~+0.4

※原油コスト「+1.5~+2.0円」
 ※激変緩和補助金「-18.9円」前週比-1.6
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<各社販売枠消化を意識し整理売り拡がる>

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.5円」、補助金は、「-17.3円」、都合「+0.7円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの13日時点の小売価格平均は167.4円となっております。

《2月18日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「+1.5~+2.0円」、激変緩和補助金は「-18.9円」の見込みで、都合「▲0.1~+0.4円」の改定の予測となっております。今週は元売月間平均玉を持つ業者及び月間RIM仕入業者が有利となり販売攻勢をかけて市況を引っ張っています。今月も残すところ7日間で、3月2日の改定にサウジ調整金▲1.2円の計上予定であり月末は逆仮需が予測される事で、各社販売攻勢を掛けてます。また、先月同様に月末に向けては販売枠を残した業者間の販売競争が更に激化すると思われるので、早めの商談をお勧め致します。

【次世代エネルギー】<日本郵船とIHIが世界初、浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備搭載バージの基本設計承認を取得>

日本郵船と日本シッパード、IHIは、アンモニアを燃料として使いやすくする設備「浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備搭載バージの基本設計承認(Approval in Principle, AiP)」を一般財団法人日本海事協会から取得したと発表されました。アンモニアは燃焼してもCO2を排出しないため、地球温暖化対策に貢献する次世代燃料として期待が高まっており、国内ではCO2排出の削減に寄与する革新的な次世代火力発電技術として石炭火力発電所でのアンモニア混焼発電に向けた技術開発が進められています。その一方、アンモニアを既存の火力発電所で使用する際、貯蔵タンクや再ガス化設備といった新たな陸上設備の用地確保や巨額の初期投資が課題となっているため、3社がA-FSRB開発に乗り出している。3社によると、アンモニアを貨物として取り扱うA-FSRBがAiPを取得したのは世界で初めてとの事です。A-FSRBは産地から液体として輸送されたアンモニアを洋上で受け入れて貯蔵し、需要に応じてアンモニアを温めて再ガス化し陸上のパイプラインへ送出できる洋上浮体設備。3社は陸上にアンモニア貯留基地を建設するよりも低コストかつ短期間で導入できると見込んでおり、陸上設備の代替としてA-FSRBを活用することで、燃料アンモニアの安定供給を早期に実現可能と想定しています。今後も主なユーザーになると想定される電力会社と設備の配置・導入や法規制対応の検討、並行して経済性評価に取り組むとの事です。

[出典] ① <https://online.logi-biz.com/72803/>